

貸借対照表(全体)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,018	固定負債	56,164
有形固定資産	133,156	地方債	42,965
事業用資産	72,060	長期未払金	441
土地	36,650	退職手当引当金	8,600
立木竹	1	損失補償等引当金	84
建物	86,718	その他	4,074
建物減価償却累計額	△ 52,983	流動負債	7,244
工作物	3,348	1年内償還予定地方債	5,066
工作物減価償却累計額	△ 1,746	未払金	274
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	651
航空機	—	預り金	1,225
航空機減価償却累計額	—	その他	28
その他	—	負債合計	63,409
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	72	固定資産等形成分	149,502
インフラ資産	60,844	余剰分(不足分)	△ 54,157
土地	10,525		
建物	5,888		
建物減価償却累計額	△ 3,034		
工作物	74,531		
工作物減価償却累計額	△ 30,979		
その他	7,549		
その他減価償却累計額	△ 5,138		
建設仮勘定	1,502		
物品	3,305		
物品減価償却累計額	△ 3,054		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	0		
その他	2		
投資その他の資産	7,859		
投資及び出資金	2,851		
有価証券	323		
出資金	2,528		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,741		
長期貸付金	14		
基金	3,360		
減債基金	123		
その他	3,237		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 107		
流動資産	17,736		
現金預金	8,561		
未収金	716		
短期貸付金	4		
基金	8,480		
財政調整基金	8,480		
減債基金	—		
棚卸資産	9		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 34		
資産合計	158,753	純資産合計	95,344
		負債及び純資産合計	158,753

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	73,717
業務費用	28,088
人件費	9,007
職員給与費	7,247
賞与等引当金繰入額	646
退職手当引当金繰入額	627
その他	488
物件費等	17,911
物件費	12,634
維持補修費	1,217
減価償却費	4,059
その他	1
その他の業務費用	1,169
支払利息	378
徴収不能引当金繰入額	109
その他	682
移転費用	45,629
補助金等	33,015
社会保障給付	11,115
他会計への繰出金	—
その他	1,499
経常収益	5,636
使用料及び手数料	3,873
その他	1,763
純経常行政コスト	68,081
臨時損失	46
災害復旧事業費	10
資産除売却損	36
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	—
純行政コスト	68,121

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,754	149,375	△ 54,621
純行政コスト(△)	△ 68,121		△ 68,121
財源	68,714		68,714
税収等	42,807		42,807
国県等補助金	25,907		25,907
本年度差額	592		592
固定資産等の変動(内部変動)		129	△ 129
有形固定資産等の増加		3,122	△ 3,122
有形固定資産等の減少		△ 4,761	4,761
貸付金・基金等の増加		3,561	△ 3,561
貸付金・基金等の減少		△ 1,793	1,793
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 2	△ 2	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	591	127	464
本年度末純資産残高	95,344	149,502	△ 54,157

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,867
業務費用支出	24,238
人件費支出	9,471
物件費等支出	13,848
支払利息支出	378
その他の支出	540
移転費用支出	45,629
補助金等支出	33,015
社会保障給付支出	11,115
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,499
業務収入	74,338
税込等収入	43,175
国県等補助金収入	25,406
使用料及び手数料収入	3,872
その他の収入	1,885
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,107
公共施設等整備費支出	2,543
基金積立金支出	3,339
投資及び出資金支出	14
貸付金支出	211
その他の支出	—
投資活動収入	1,644
国県等補助金収入	501
基金取崩収入	911
貸付金元金回収収入	216
資産売却収入	6
その他の収入	10
投資活動収支	△ 4,463
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,971
地方債償還支出	4,970
その他の支出	1
財務活動収入	3,400
地方債発行収入	3,400
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,572
本年度資金収支額	△ 1,574
前年度末資金残高	9,047
本年度末資金残高	7,472

前年度末歳計外現金残高	1,246
本年度歳計外現金増減額	△ 157
本年度末歳計外現金残高	1,088
本年度末現金預金残高	8,561

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	126,298	632	142	126,789	54,729	2,015	72,060
土地	36,637	13	-	36,650	-	-	36,650
立木竹	1	-	-	1	-	-	1
建物	86,116	602	-	86,718	52,983	1,935	33,735
工作物	3,345	3	-	3,348	1,746	80	1,602
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	200	14	142	72	-	-	72
インフラ資産	98,259	2,425	688	99,995	39,151	1,939	60,844
土地	10,525	22	22	10,525	-	-	10,525
建物	5,888	-	-	5,888	3,034	124	2,854
工作物	72,634	1,962	65	74,531	30,979	1,563	43,552
その他	7,444	205	100	7,549	5,138	252	2,411
建設仮勘定	1,768	236	501	1,502	-	-	1,502
物品	3,301	65	61	3,305	3,054	98	252
合計	227,858	3,122	891	230,090	96,934	4,053	133,156

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,485	35,048	3,540	4,936	431	890	13,729	72,060
土地	8,943	18,144	1,807	1,655	236	232	5,633	36,650
立木竹	1	-	-	0	-	-	-	1
建物	3,035	16,859	1,720	3,280	195	654	7,992	33,735
工作物	1,452	38	10	0	0	4	98	1,602
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54	8	3	1	-	-	6	72
インフラ資産	59,882	539	0	224	0	196	3	60,844
土地	9,739	537	-	224	0	23	3	10,525
建物	2,854	-	-	-	-	-	-	2,854
工作物	43,376	2	0	0	0	173	-	43,552
その他	2,411	-	-	-	-	-	-	2,411
建設仮勘定	1,502	-	-	-	-	-	-	1,502
物品	15	48	25	0	0	136	27	252
合計	73,383	35,635	3,566	5,160	431	1,223	13,759	133,156

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東京電力(株)	0	0	0	0	0	0	0
キッコーマン(株)	0	0	0	0	0	0	
東武鉄道(株)	0	0	0	0	0	0	
合計	-	-	0	-	0	0	0

※平成30年度中に譲渡したため該当はありません。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価格 (D) × (F) = (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記 載額
北千葉広域水道企業団	2,424	135,958	49,921	86,037	79,743	3.04%	2,616	-	2,424
野田業務サービス(株)	7	94	66	29	10	67.00%	19	-	7
野田市開発協会	36	1,239	952	287	70	50.71%	146	-	36
野田市土地開発公社	5	1,098	290	808	5	100.00%	808	-	5
㈱野田自然共生ファーム	310	380	77	303	※ 311	99.92%	303	-	310
合計	2,782	-	-	-	-	-	3,890	0	2,782

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

※㈱野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)=(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)=(F)	実質価格 (D)×(F)=(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産に 関する調書記 載額
野田ガス(株)	5	4,584	1,074	3,510	50	10.00%	351	-	5	5
(株)千葉日報社	0	1,243	816	427	360	0.06%	0	-	0	0
(株)バイエフエム	1	3,221	306	2,915	800	0.14%	4	-	1	1
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	177	26	151	60	0.17%	0	-	0	0
紫興業(株)	1	6,971	4,376	2,595	96	0.52%	13	-	1	1
千葉県信用保証協会	19	1,073,205	1,003,288	69,917	46,650	0.04%	28	-	19	19
千葉県農業信用基金協会	5	204,467	197,454	7,012	4,029	0.12%	8	-	5	5
千葉県畜産協会	0	3,000	189	2,811	125	0.33%	9	-	0	0
千葉県消防協会	1	173	2	171	109	1.08%	2	-	1	1
千葉県文化振興財団	2	990	326	665	574	0.33%	2	-	2	2
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,354	94	2,259	2,135	0.12%	3	-	3	3
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	5	674	1	673	627	0.86%	6	-	5	5
(公財)千葉ヘルス財団	3	574	1	573	567	0.56%	3	-	3	3
(公財)千葉県下水道公社	4	4,374	2,957	1,416	367	1.09%	15	-	4	4
(公財)千葉県動物保護管理協会	2	282	1	281	280	0.67%	2	-	2	2
(公財)千葉県建設技術センター	3	1,339	363	977	416	0.67%	7	-	3	3
(公財)千葉県教育振興財団	7	2,283	188	2,096	23	30.17%	632	-	7	7
地方公共団体金融機構	8	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.05%	134	-	8	8
合計	69	-	-	-	-	-	1,220	0	69	69

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

附属明細書(全体)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	8,480	-	-	-	8,480	8,480
一般会計	5,685	-	-	-	5,685	5,685
国民健康保険特別会計	2,795	-	-	-	2,795	2,795
【減債基金】	123	-	-	-	123	123
【その他基金】	2,521	-	716	-	3,237	3,237
教育文庫基金	1	-	-	-	1	1
中央小学校児童奨学基金	0	-	-	-	0	0
清水保育所備品基金	0	-	-	-	0	0
愛のともび基金	19	-	-	-	19	19
社会福祉施設整備基金	60	-	-	-	60	60
老人福祉基金	33	-	-	-	33	33
公共施設整備基金	317	-	-	-	317	317
職員退職手当積立基金	125	-	-	-	125	125
防災研究基金	0	-	-	-	0	0
鉄道建設基金	460	-	-	-	460	460
東日本大震災復興基金	0	-	-	-	0	0
社会教育施設整備基金	12	-	-	-	12	12
都市公園整備基金	51	-	-	-	51	51
みどりのふるさと基金	50	-	-	-	50	50
廃棄物減量基金	425	-	-	-	425	425
クリーンセンター公害対策基金	13	-	-	-	13	13
はやま工業団地公共施設維持管理基金	14	-	-	-	14	14
学校施設整備等基金	25	-	-	-	25	25
土地開発基金(現金)	387	-	-	-	387	387
土地開発基金(土地)	-	-	716	-	716	716
高額療養費貸付基金	10	-	-	-	10	10
次木親野井特定土地区画整理事業基金	-	-	0	-	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	12	-	-	-	12	12
介護保険給付費準備基金	506	-	-	-	506	506
合計	11,124	-	716	-	11,840	11,840

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
育英事業貸付金	14	0	3	0	17
看護師等修学資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	0	0	1	0	2
合計	14	0	4	0	18

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	564	33	5.8%
【分担金及び負担金】	12	1	7.2%
【使用料及び手数料】	4	0	10.7%
【貸付金元利収入】	185	—	0.0%
【諸収入】	14	0	0.8%
次木親野井特定土地区画整理 事業特別会計 【諸収入】	1	—	0.0%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険料】	—	—	6.9%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険税】	918	63	6.9%
国民健康保険特別会計 【諸収入】	6	0	5.9%
介護保険特別会計 【介護保険料】	30	8	26.3%
【後期高齢者医療保険 料】	7	1	19.9%
水道事業会計 【水道料金等】	—	—	—
合計	1,741	107	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	164	10	5.8%
【分担金及び負担金】	6	0	7.2%
【使用料及び手数料】	4	0	10.7%
【貸付金元利収入】	2	—	0.0%
【諸収入】	52	0	0.8%
次木親野井特定土地区画整理 事業特別会計 【諸収入】	0	—	0.0%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険料】	186	13	6.9%
国民健康保険特別会計 【国民健康保険税】	16	1	6.9%
国民健康保険特別会計 【諸収入】	2	0	5.9%
介護保険特別会計 【介護保険料】	22	6	26.3%
【後期高齢者医療保険 料】	7	1	19.9%
水道事業会計 【水道料金等】	254	2	—
合計	716	34	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,532	237	1,452	-	801	278	-	-	-	-
公営住宅建設	105	14	84	21	-	-	-	-	-	-
災害復旧	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,850	541	1,207	-	4,150	334	-	-	-	-
一般単独事業	12,110	1,842	107	1,165	8,126	2,712	-	-	-	-
その他	3,098	364	856	1,758	3	-	-	-	-	468
【特別分】										
臨時財政対策債	21,945	1,610	19,599	2,346	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	510	125	510	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【公営企業債】										
水道事業債	1,882	333	1,531	351	-	-	-	-	-	-
合計	48,031	5,066	25,346	5,640	13,080	3,324	-	-	-	627

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

(2)負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細
 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
48,031	43,248	2,191	711	372	291	170	1,048	0.68

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細
 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
48,031	5,066	5,285	5,230	4,933	4,372	14,985	6,127	1,862	172

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要
 (単位:百万円)

特定の契約条項が付 された地方債残高	契約条項の概要
—	—

附属明細書(全体)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	640	646	635		651
退職手当引当金	9,075	627	1,102		8,600
損失補償等引当金	106			22	84
徴収不能引当金	184	109	145	7	142
(うち長期延滞債権分)	142	107	142		107
(うち未収金分)	43	2	3	7	34
合計	10,005	1,382	1,882	29	9,618

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	連続立体交差事業負担金	千葉県	618	街路費
	今上木野崎線街路事業負担金	千葉県	3	街路費
	その他		198	
	計		819	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,208	老人福祉費
	保育所運営助成費	対象団体	202	保育所費
	地方公務員等共済組合法による負担金	千葉県市町村職員共済組合	97	その他
	一般被保険者診療報酬保険者負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	10,649	保険給付費
	一般被保険者医療給付費分	千葉県	3,516	国民健康保険事業費納付金
	一般被保険者高額療養費支払費	対象者	1,566	保険給付費
	施設介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	4,171	保険給付費
	居宅介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	3,726	保険給付費

	地域密着型介護サービス給付費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	927	保険給付費
	後期高齢者医療広域連合納付金(保険料納付金)	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,439	保険料納付金
	後期高齢者医療広域連合納付金(基盤安定拠出金)	千葉県後期高齢者医療広域連合	272	基盤安定拠出金
	その他		4,424	
	計		32,196	
合計			33,015	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		22,979
		地方譲与税		394
		税関連交付金		3,309
		地方特例交付金		135
		地方交付税		4,241
		交通安全対策特別交付金		16
		分担金及び負担金		612
		寄附金		27
		小計		31,714
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	496
			都道府県支出金	5
			計	501
		経常的補助金	国庫支出金	6,177
			都道府県支出金	2,839
			計	9,016
		小計		9,517
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険料、国民健康保険税		3,718
		小計		3,718
	国県等補助金	経常的補助金	都道府県支出金	12,646
			計	12,646

介護保険特別会計	税収等	保険料		2,893
		分担金及び負担金		11
		支払基金交付金		2,886
		小計		5,790
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,115
			都道府県支出金	1,629
			計	3,743
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		1,420
		小計		1,420
水道事業	税収等	長期前受金戻入		166
		小計		166
合計	税収等			42,807
	国県等補助金			25,907
	合計			68,714

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	68,121	25,406	2,133	35,105	5,478
有形固定資産等の増加	3,122	501	1,266	1,355	-
貸付金・基金等の増加	3,561	-	-	3,561	-
その他	-	-	-	-	-
合計	74,804	25,907	3,400	40,021	5,478

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(全体)

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	7,472
合計	7,472

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【全体財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額 1 円としています。

また、昭和 59 年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

平成 30 年度中に譲渡したため該当はありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売を目的として所有する土地の金額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算出しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体における一部の資産においては取替法によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たり 300 万円以下のファイナンス・リースを除きま

す。)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たり 300 万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式としています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式としています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
野田市開発協会	—	84 百万円	760 百万円	844 百万円
千葉県信用保証協会	—	—	147 百万円	147 百万円
野田市土地開発公社	—	—	290 百万円	290 百万円
計	—	84 百万円	1,197 百万円	1,282 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なものは次のとおりです。

松戸地裁 平成 29 年（ワ）第 917 号

損害賠償請求事件 金 200 万円及び利子

3 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

※下水道事業特別会計は地方公営企業会計（法適用）移行期間であることから、令和 2 年度以降に対象範囲となります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 下水道事業特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計が地方公営企業会計（法適用）移行期間であることから、相殺消去せずに計上しています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	75 百万円（281 百万円）
-------	-----------------

土地	75 百万円（281 百万円）
----	-----------------

売却可能価格は、固定資産評価額としています（平成 30 年 1 月 1 日時点）

上記の（281 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。